

2026年3月2日

日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(2/16~2/20)と Weekly データ集

海外は3週ぶりの売越し(現先合計)

要約

- ▶ 主体別売買動向によると、2/16~2/20 にかけて海外は現先合計で約 500 億円の売越し(3 週ぶり)。個人は約 5,500 億円の買越し(3 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 9,500 億円の売越し(7 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 2,900 億円の買越し(20 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 3.85 兆円と推計
- ▶ 日本株は高値圏で推移しているが、将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、大幅調整のリスクは小さいとみている。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 56,000 円~60,000 円。ただし、海外短期筋の利益確定売りが上値を抑える可能性に留意
- ▶ 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元でも依然として 1 兆円~2 兆円程度の買い余地があろう

海外は3週ぶりの売越し(現先合計)

主体別売買動向によると、2/16~2/20 にかけて海外は現先合計で約 500 億円の売越し(3 週ぶり)。個人は約 5,500 億円の買越し(3 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 9,500 億円の売越し(7 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 2,900 億円の買越し(20 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 3.85 兆円と推計(図表 1)。

同期間の TOPIX は概ね横ばい圏で着地した。週明け月曜日から火曜日にかけては、衆院選の結果を受けた短期的な過熱に対する警戒感から売りが優勢となった。月曜日がプレジデント・デーで米国休場であったため、海外勢の参入が限定的となったことも重しとなった。その後木曜日にかけては、米ハイテク株高を受けて投資家心理が改善したほか、第二次高市内閣発足に伴う政策進展期待も幅広い銘柄の買いを誘い、日本株は二日続伸した。週末金曜日は、イラン情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりから米株安となった流れを引き継ぎ、三連休を前にしたポジション調整の動きも相俟って日本株は売りが先行した。

海外勢は、中長期的な日本株高目線から現物を買越した一方、地政学リスクの高まりなど短期的なリスクをヘッジするため先物を売越したとみられる。一方、逆張り志向の強い個人は、相場が調整した局面で押し目買いを行った。事業法人は、大規模な自社株買いの動きが継続し、相場を下支えた。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(2/20 申し込み現在)は 5.3 倍と前週比低下(図表 2)。信用買い、信用売り共に増加となり、楽観的な見方が強まった。また、2/27 時点の空売り比率(20 日 MA)は 36.4%と前週比低下となった。日本株が最高値圏にあること、地政学リスクの高まり、米ハイテク株の調整等を受け日経 VI は 27.3pt と高水準だが、米国のイラン攻撃によるポジション調整は反映されておらず、週初は一層リスク回避の動きが強まろう。もっとも良好なファンダメンタルズから下値も底堅く、今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 56,000 円~60,000 円と想定。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表 1：主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数 TOPIX (pt)
	合計	TOPIX型	日経型	海外	個人	法人				
						投資信託	事法	金融機関 生損保+銀行 信託		
2026/1/24	-748.5	-411.0	-344.7	192.2	479.2	130.7	175.7	-163.8	-424.9	3,629.7
2026/1/31	-779.3	-528.3	-251.7	159.9	834.9	-91.8	319.0	-129.1	-289.9	3,566.3
2026/2/7	666.7	619.5	48.9	274.6	-440.3	-51.3	393.0	-119.9	-378.9	3,699.0
2026/2/14	557.6	48.3	508.1	1,232.4	-1,165.9	-179.2	114.8	-217.4	-444.0	3,818.9
2026/2/21	-594.3	-346.2	-250.4	542.7	546.6	-301.5	293.3	-192.2	-951.6	3,808.5

■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/03/02 時点の必要な売買額	25年12月末以降の信託銀行 の累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-6.58 兆円	-2.73 兆円	-3.85 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表 2：信用取引及びボラティリティ関連指標

	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M 25 Delta Put	1M 25 Delta Call	1M 5 Delta Put	1M 5 Delta Call
2026/1/30	6.1	5,386.7	881.6	38.5	34.7	33.8	28.3	47.6	28.1
2026/2/6	5.8	5,355.3	929.9	37.8	39.0	38.0	31.2	52.1	32.3
2026/2/13	5.2	5,285.3	1,022.8	37.5	34.2	32.1	27.8	47.0	28.4
2026/2/20	5.3	5,583.0	1,062.1	37.4	26.8	28.9	24.0	42.3	24.2
2026/2/27	5.3	5,583.0	1,062.1	36.4	27.3	29.0	24.4	41.3	25.1

出所：QUICK, Bloomberg

図表 3：株式需給の重要指標まとめ



◎注意事項

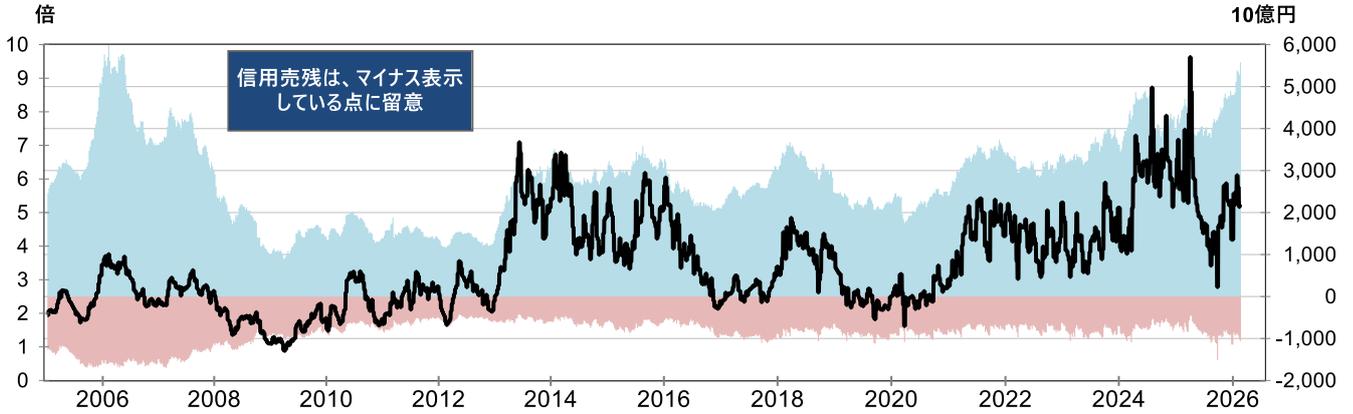
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



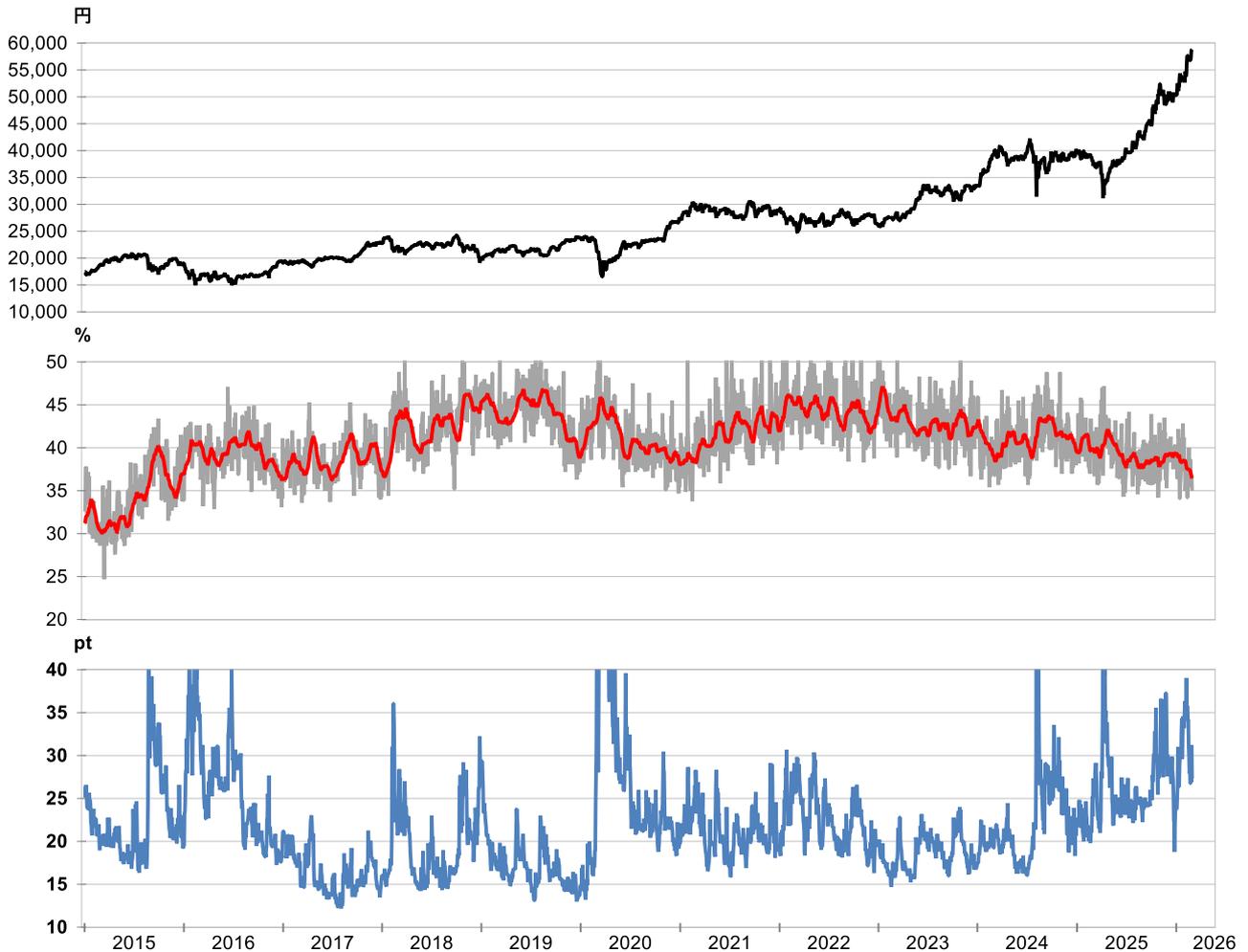
信用残高と信用倍率

— 信用倍率(信用買残/信用売残) ■ 信用売残(右軸) ■ 信用買残(右軸)



空売り比率、日経VIと日経平均株価

— 日経平均株価 — 空売り比率(20日MA) ■ 空売り比率 — 日経VI



出所: Bloomberg、マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

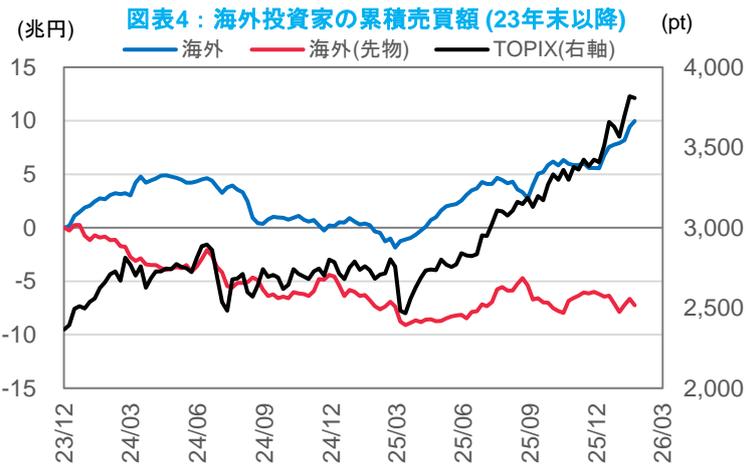


海外投資家動向:短期筋の日本株ポジションは縮小傾向。日本株の調整リスクに留意

短期筋の動向を示す先物については、年初来売り越し傾向であったため、高市総理率いる与党の大勝を受け、大きく買い戻しが進んだとみられる。ただし、直近週は、政治イベント、決算発表を通過したため、利益確定売りに転じたとみられ、地政学リスクの高まり等も相まって売り越し基調を強め上値を抑える可能性に留意したい。

中期的には、現物の買越し基調が維持されるかどうかが重要である。海外投資家の現物累積売買額(52週平均)は、概ね TOPIX のリスクプレミアムと連動する(図表 5)。高市総理の成長戦略や長期政権となることへの期待から、日本株の買越し基調が継続すれば、TOPIX のリスクプレミアムが 3%pt 程度まで低下する可能性もある。この場合、TOPIX の PER は 19 倍~19.5 程度まで上昇し(図表 6)、日経平均株価は 60,000 円~63,000 円程度となる(図表 7)。短期的な上値目途として意識したい。

なお、TOPIX の EPS と NT 倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、NT 倍率 15 倍の時に、ファンダメンタルズに基づく理論値は 53,500 円~56,500 円程度である。足元の株価はこのレンジの範囲外であるが、26 年末までに予想 EPS は足元の水準から 10%~15%程度改善し、妥当レンジは 60,000 円~64,000 円程度まで上方修正される見通しのため、調整リスクは小さいと考えている。



出所: QUICK

出所: QUICK

図表 6: TOPIX の PER 理論値

		リスク・プレミアム							
		2.8%pt	3.0%pt	3.2%pt	現状 3.4%pt	3.6%pt	3.8%pt	4.0%pt	
円 10 年 金 利	+40bps	2.52%	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9	15.4
	+30bps	2.42%	19.3	18.5	17.9	17.3	16.7	16.1	15.6
	+20bps	2.32%	19.6	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9
	+10bps	2.22%	20.0	19.3	18.5	17.9	17.3	16.7	16.1
	現状	2.12%	20.4	19.6	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4
	-10bps	2.02%	20.9	20.0	19.3	18.5	17.9	17.3	16.7
	-20bps	1.92%	21.3	20.4	19.6	18.9	18.2	17.6	17.0
	-30bps	1.82%	21.8	20.9	20.0	19.3	18.5	17.9	17.3
	-40bps	1.72%	22.3	21.3	20.4	19.6	18.9	18.2	17.6

出所: Bloomberg

図表 7: 日経平均株価バリュエーションマトリクス

		予想PER(TOPIX)							
		16.5倍	17.0倍	17.5倍	現状 18.2倍	18.5倍	19.0倍	19.5倍	
予 想 E P S (T O P I X)	10.0%	238.0	58,700	60,500	62,200	64,700	65,800	67,600	69,300
	7.0%	231.5	57,100	58,800	60,500	63,000	64,000	65,700	67,400
	5.0%	227.2	56,000	57,700	59,400	61,800	62,800	64,500	66,200
	3.0%	222.8	54,900	56,600	58,300	60,600	61,600	63,300	64,900
	1.0%	218.5	53,900	55,500	57,100	59,400	60,400	62,000	63,700
	現状	216.4	53,300	55,000	56,600	58,900	59,800	61,400	63,000
	-1.0%	214.2	52,800	54,400	56,000	58,300	59,200	60,800	62,400
	-3.0%	209.9	51,700	53,300	54,900	57,100	58,000	59,600	61,100

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



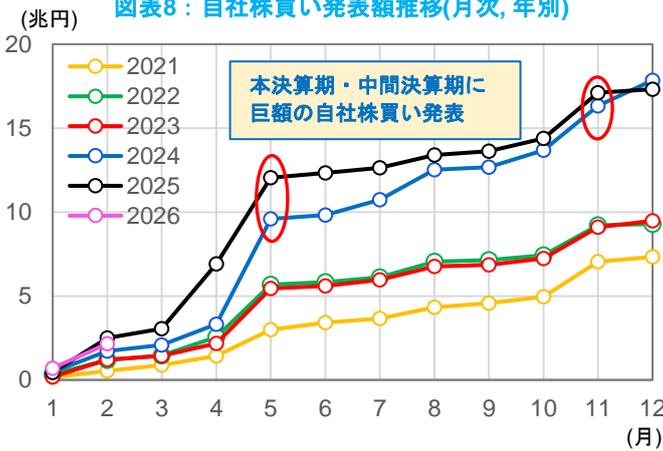
自社株買い動向: 自社株買い余地は1兆円~2兆円程度と推計

自社株買い発表額は過去最高水準(図表8~9)。26年2月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約14%減少。10-12月期決算は、日米の関税交渉進展、AIブームの持続、建設業を中心とする良好な内需環境等を受け、底堅い内容であったが、株価が高値圏にあること等から自社株買い発表は、例年と比べてやや低調である。ただし、裏を返せば、株主還元余力は少なくとも例年と同程度は確保されているとみられるため、地政学リスクの高まり等から株価が大きく調整した場合には、相応の自社株買い発表が実施される可能性があるだろう。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、依然として1兆円~2兆円程度であると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できるが(実際、相場が不安定となった2024年9月や11月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表10))、徐々にその余地は縮小してきている点には留意。

図表11は、自己株式取得額別の株価リターンである。東証からPBR改善要請のあった2023年3月以降のリターンを示している。第一分位は、日経平均株価採用銘柄のうち、上位20%が含まれるが、グロース銘柄が多い第五分位と同程度にリターンが良好である。2025年4月初旬に株価が急落した際には、総合商社大手が自社株買いを発表し、逆行高となった。株主価値創出手段、あるいは、株価が割安であることを市場へアピールする手段としての自社株買いは、グローバルに事業を展開する大企業を中心に増えていく公算が大きい。引き続き、自社株買いに注目したい。

図表8: 自社株買い発表額推移(月次, 年別)



出所: QUICK

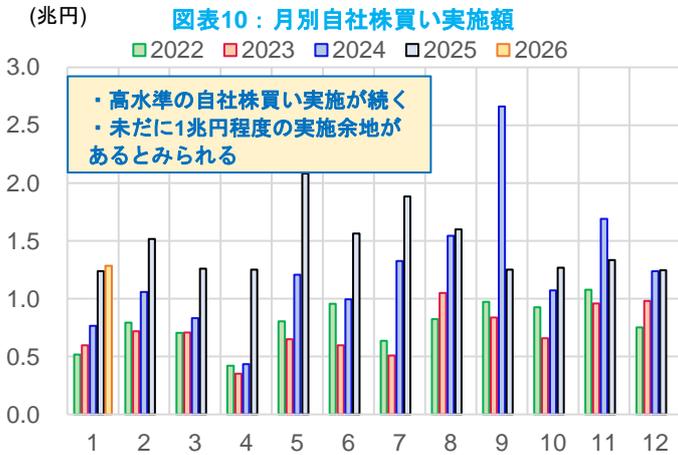
図表9: 自社株買い余力の推計



出所: QUICK

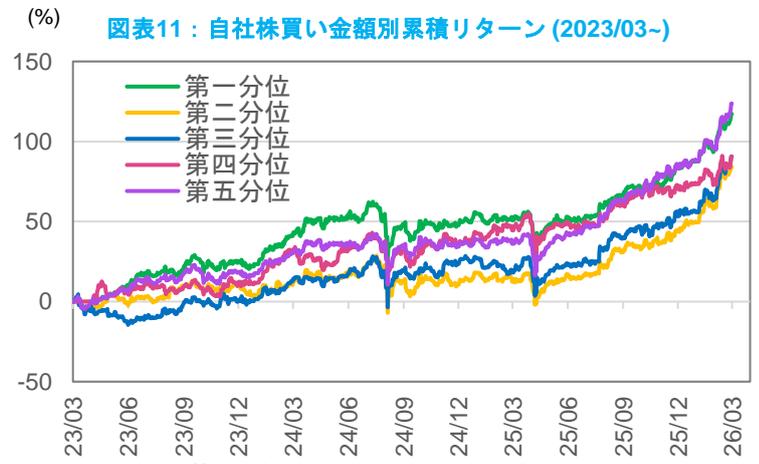
注: 自社株買い余力は、「発表額の12ヵ月合計-実施額の12ヵ月合計」

図表10: 月別自社株買い実施額



注: QUICK

図表11: 自社株買い金額別累積リターン (2023/03~)



注: 第一分位は自社株買い金額上位20%、第五分位は下位20%

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表 12:業種別バリュエーション(ROE-DOE が大きい業種は株主還元強化が期待できる)

	PER	PBR	ROE	DOE	配当利回り	益回り	配当性向	ROE - DOE
TOPIX	17.8	1.73	9.7%	3.7%	2.1%	5.6%	38.3%	6.0%pt
外需								
電気機器	23.9	2.79	11.7%	3.9%	1.4%	4.2%	33.1%	7.8%pt
輸送用機器	13.8	1.00	7.2%	2.8%	2.8%	7.2%	38.7%	4.4%pt
機械	26.5	2.66	10.1%	3.8%	1.4%	3.8%	38.1%	6.2%pt
精密機器	27.0	3.44	12.7%	5.2%	1.5%	3.7%	41.1%	7.5%pt
シクリカル								
化学	18.5	1.63	8.8%	3.7%	2.3%	5.4%	41.8%	5.1%pt
卸売業	18.3	2.01	11.0%	4.3%	2.1%	5.5%	39.1%	6.7%pt
鉄鋼	10.6	0.64	6.1%	2.4%	3.7%	9.5%	38.8%	3.7%pt
非鉄金属	28.4	3.24	11.4%	4.1%	1.3%	3.5%	35.9%	7.3%pt
ガラス・土石製品	17.6	1.43	8.1%	3.0%	2.1%	5.7%	36.6%	5.2%pt
繊維製品	17.8	1.16	6.5%	2.5%	2.2%	5.6%	38.7%	4.0%pt
石油・石炭製品	12.3	1.14	9.2%	3.0%	2.6%	8.1%	32.6%	6.2%pt
ゴム製品	12.5	1.29	10.2%	4.3%	3.4%	8.0%	42.2%	5.9%pt
海運業	13.6	0.76	5.6%	3.0%	3.9%	7.3%	53.5%	2.6%pt
パルプ・紙	13.8	0.66	4.8%	2.0%	3.1%	7.3%	42.0%	2.8%pt
鉱業	13.7	0.88	6.4%	2.6%	2.9%	7.3%	40.4%	3.8%pt
内需								
小売業	27.3	2.59	9.5%	3.7%	1.4%	3.7%	39.1%	5.8%pt
情報・通信業	17.6	2.03	11.5%	4.2%	2.1%	5.7%	36.7%	7.3%pt
陸運業	13.7	1.12	8.1%	2.4%	2.1%	7.3%	29.0%	5.8%pt
建設業	15.8	1.81	11.5%	4.5%	2.5%	6.3%	39.1%	7.0%pt
その他製品	23.0	2.59	11.2%	5.4%	2.1%	4.3%	47.7%	5.9%pt
サービス業	19.7	1.99	10.1%	3.2%	1.6%	5.1%	31.5%	6.9%pt
金属製品	19.7	1.20	6.1%	3.4%	2.8%	5.1%	55.8%	2.7%pt
空運業	10.4	1.14	11.0%	3.3%	2.9%	9.6%	29.7%	7.7%pt
倉庫・運輸関連業	20.0	1.45	7.3%	4.0%	2.7%	5.0%	55.0%	3.3%pt
不動産業	18.1	1.82	10.1%	3.5%	1.9%	5.5%	35.2%	6.5%pt
金融業								
銀行業	13.6	1.30	9.6%	3.8%	2.9%	7.4%	39.3%	5.8%pt
保険業	12.0	1.35	11.3%	5.0%	3.7%	8.4%	44.4%	6.3%pt
証券・商品先物取引業	9.3	1.15	12.4%	4.0%	3.5%	10.7%	32.6%	8.3%pt
その他金融業	14.7	1.38	9.4%	4.2%	3.0%	6.8%	44.4%	5.2%pt
ディフェンシブ								
医薬品	17.0	1.99	11.7%	5.0%	2.5%	5.9%	42.3%	6.8%pt
食料品	18.1	1.84	10.2%	4.9%	2.7%	5.5%	48.2%	5.3%pt
水産・農林業	15.2	1.20	7.9%	2.6%	2.2%	6.6%	32.8%	5.3%pt
電気・ガス業	11.9	0.82	6.9%	1.8%	2.2%	8.4%	26.1%	5.1%pt

注: 上位 25%を赤字、下位 25%を青字とした
出所: Bloomberg

◎注意事項

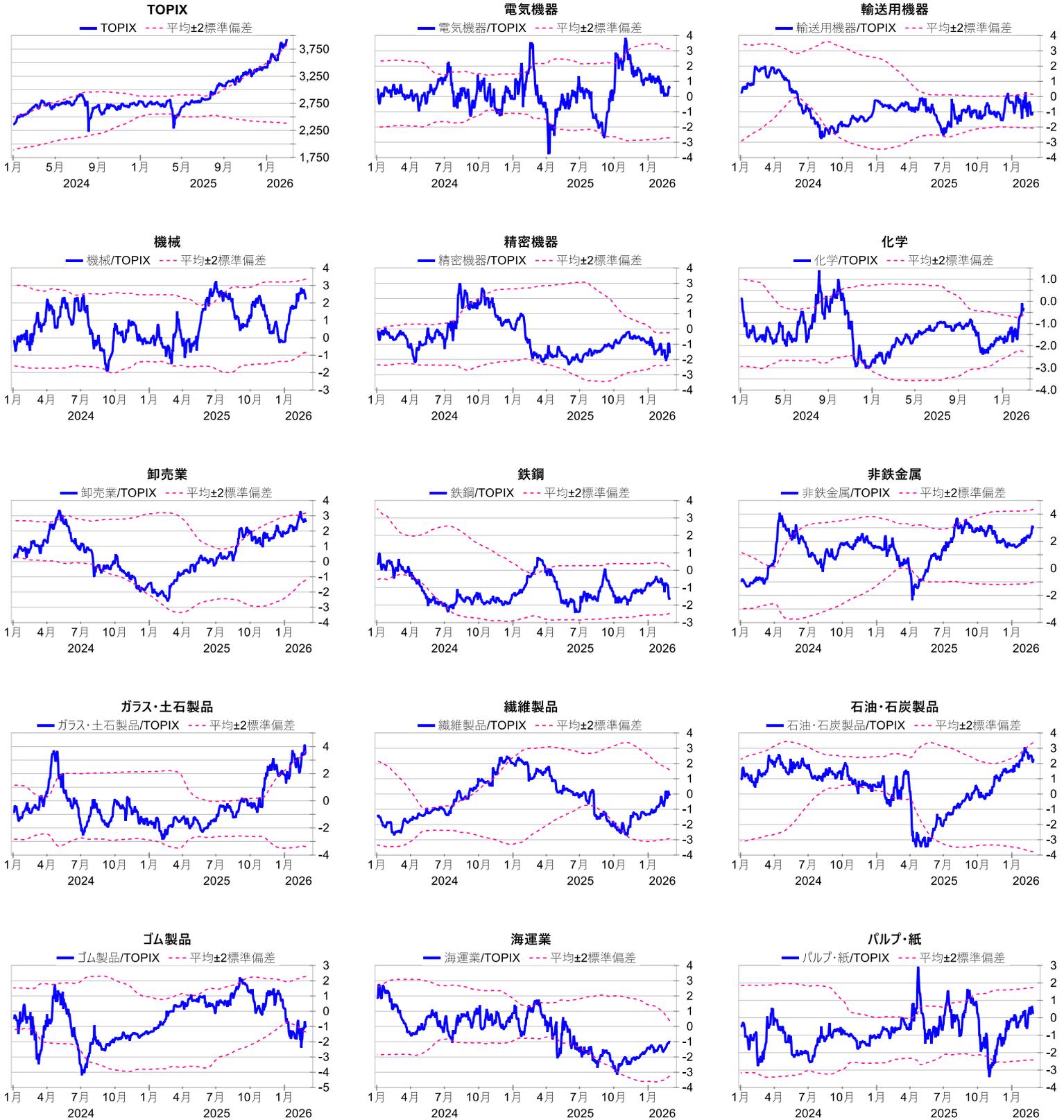
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



株式市場データ集

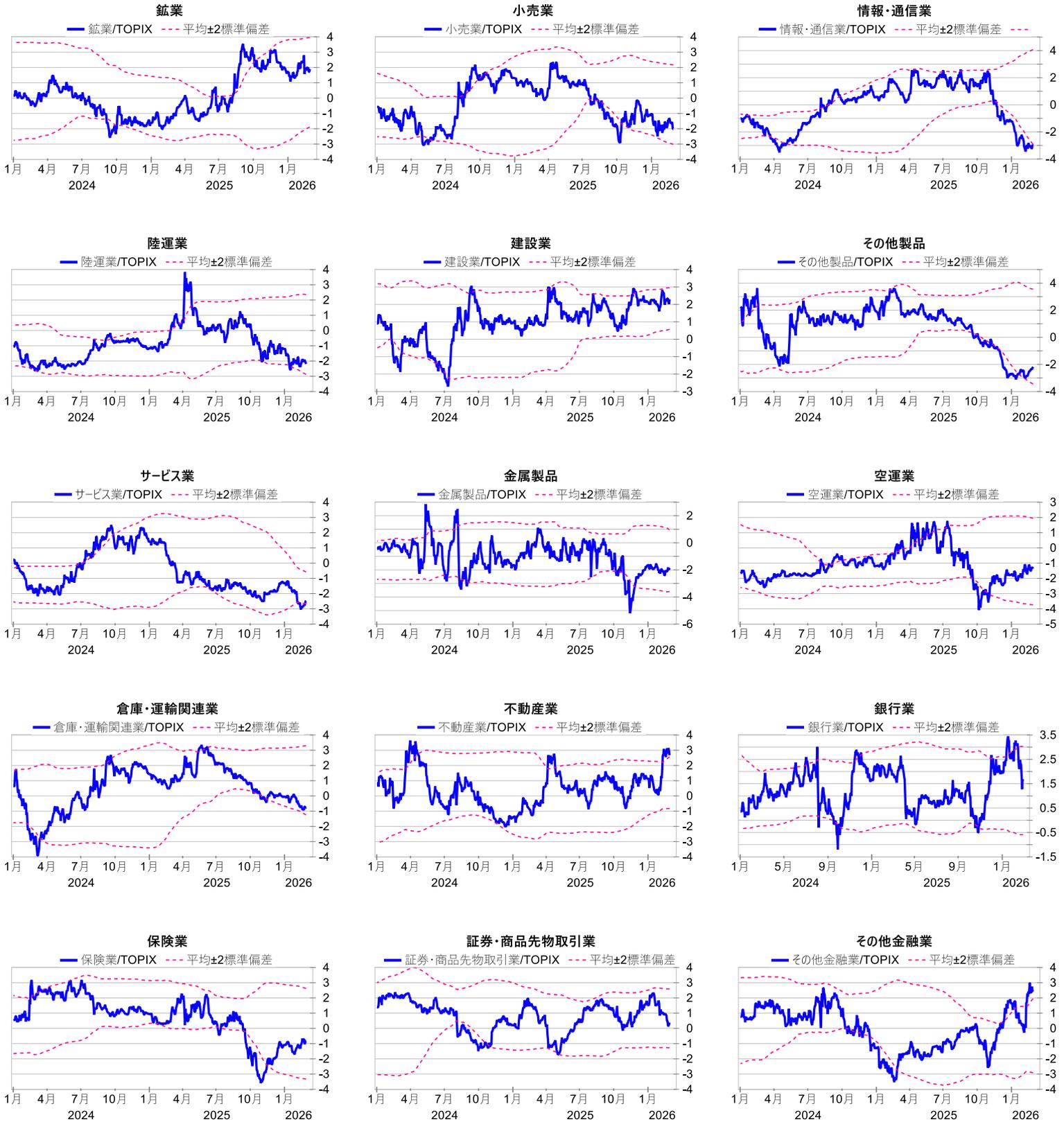
業種別相対株価動向



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



医薬品



食料品



水産・農林業



電気・ガス業



注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

TOPIX/SP500



NT倍率



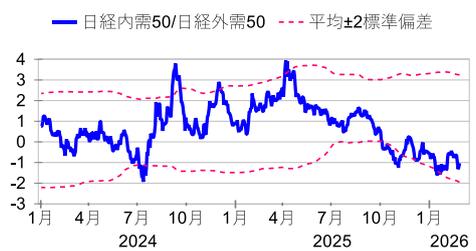
TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュ-TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50



注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

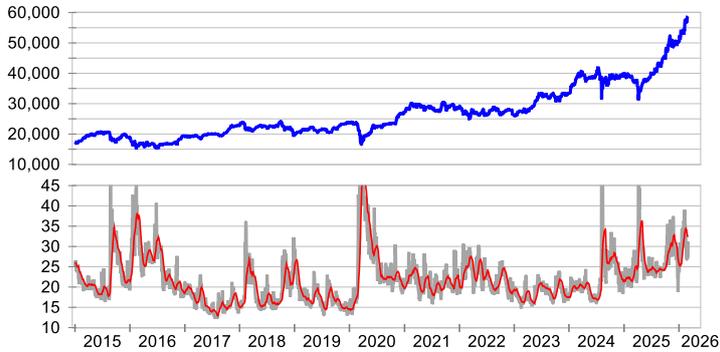
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

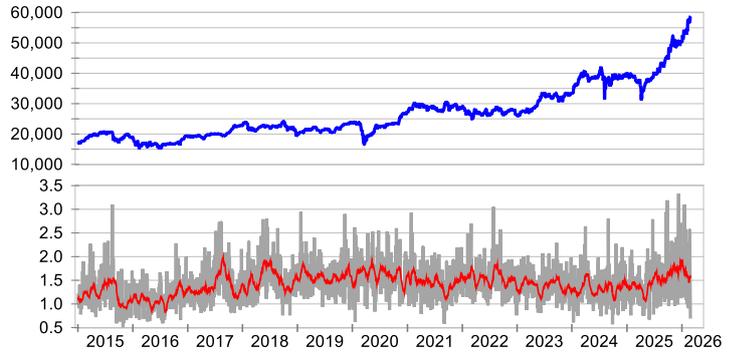
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



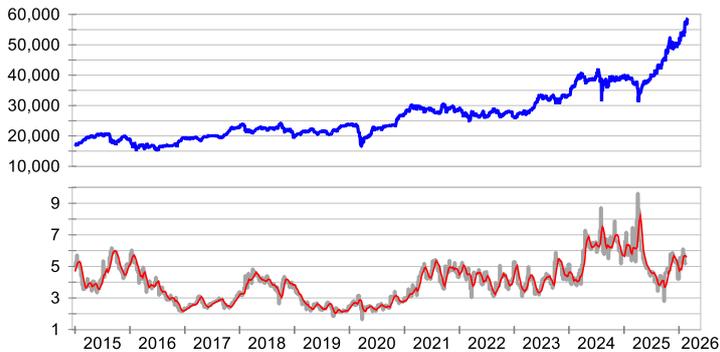
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



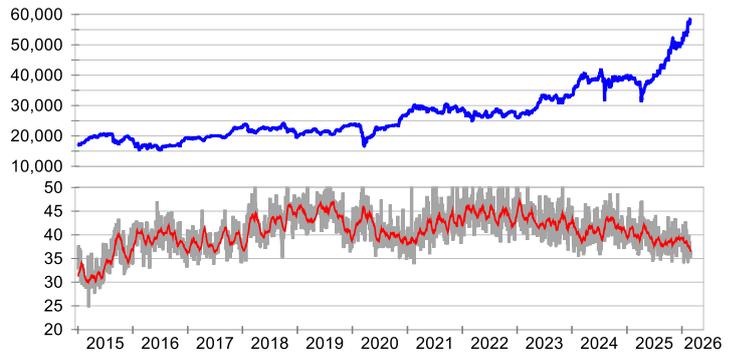
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



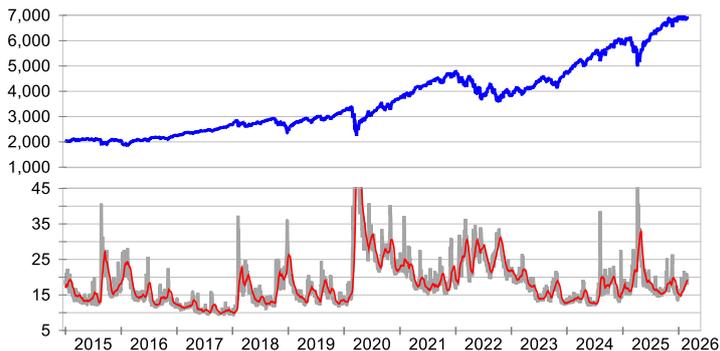
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(4週平均) — 日経平均株価



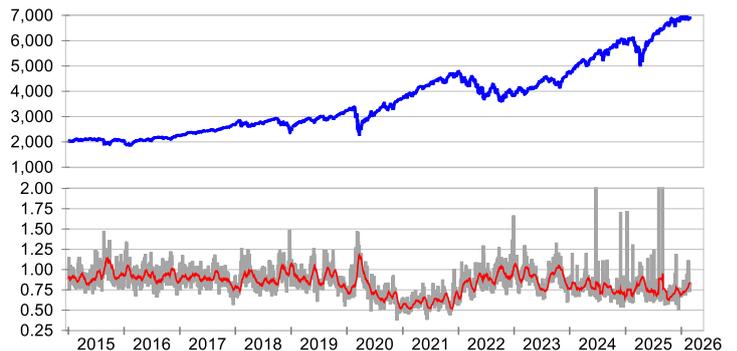
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
290	2025/11/4	日本株	日本株 10 月レビューと 11 月見通し
291	2025/11/5	米国株, 米国経済	11 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
292	2025/11/11	日本株	日本株需給(10 月 27 日～10 月 31 日)
293	2025/11/14	日本株	日本株需給(11 月 4 日～11 月 7 日)
294	2025/11/14	半導体, 日本株, 米国株	11 月半導体市場及びハイテク株動向
295	2025/11/14	豪州経済	11 月豪州概況
296	2025/11/20	半導体, 日本株, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 3Q
297	2025/11/21	米国経済	9 月米雇用統計
298	2025/11/21	日本株	日本株需給(11 月 10 日～11 月 14 日)
299	2025/11/25	欧州経済	25 年第 3 四半期ユーロ圏賃金動向
300	2025/11/26	米国経済	米国消費関連指標とマーケット見通し
301	2025/11/28	コモディティ	25 年 10・11 月 WTI 原油先物価格
302	2025/11/28	日本株	7-9 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 25 年度に 6 万円に達する可能性もあろう
303	2025/12/1	日本株	日本株需給(11 月 17 日～11 月 21 日)
304	2025/12/1	日本株	日本株 11 月レビューと 12 月見通し
305	2025/12/3	欧州経済	25 年 11 月ユーロ圏物価動向
306	2025/12/5	日本株	日本株需給(11 月 25 日～11 月 28 日)と Weekly データ集
307	2025/12/11	コモディティ	25 年 12 月豪州概況
308	2025/12/12	米国経済	12 月 FOMC とマーケット環境の整理
309	2025/12/12	日本株	日本株需給(12 月 1 日～12 月 5 日)と Weekly データ集
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	12 月半導体市場及びハイテク株動向
311	2025/12/15	欧州経済	2026 年の日本株ストラテジー
312	2025/12/17	米国経済	11 月米雇用統計
313	2025/12/19	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
314	2025/12/19	日本株	日本株需給(12 月 8 日～12 月 12 日)と Weekly データ集
315	2025/12/19	日本株	円金利の上昇が日本株に与える影響
316	2026/1/5	日本株	日本株 12 月レビューと 1 月見通し
317	2026/1/7	日本株	日本株需給(12 月 22 日～12 月 26 日)と Weekly データ集
318	2026/1/8	欧州経済	25 年 12 月ユーロ圏物価動向
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	2026 年 1 月 ISM 景況感指数と米国株見通し
320	2026/1/9	日本株	日本株需給(12 月 29 日～12 月 30 日)と Weekly データ集
321	2026/1/13	米国経済	12 月米雇用統計とマーケット環境の整理
322	2026/1/14	日本株	衆議院解散と日本株への影響
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	2026 年 1 月半導体市場及びハイテク株動向
324	2026/1/19	日本株	日本株需給(1 月 5 日～1 月 9 日)と Weekly データ集
325	2026/1/23	日本株	日本株需給(1 月 13 日～1 月 16 日)と Weekly データ集
326	2026/1/29	米国経済	2026 年 1 月 FOMC とマーケット環境の整理
327	2026/1/30	日本株	日本株需給(1 月 19 日～1 月 23 日)と Weekly データ集
328	2026/2/2	欧州経済	25 年第 4 四半期ユーロ圏 GDP 統計
329	2026/2/2	日本株	日本株 2026 年 1 月レビューと 2 月見通し
330	2026/2/5	欧州経済	26 年 1 月ユーロ圏物価動向
331	2026/2/6	日本株	日本株需給(1 月 26 日～1 月 30 日)と Weekly データ集
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	2026 年 2 月 ISM 景況感指数と米国株見通し
333	2026/2/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
334	2026/2/16	日本株	日本株需給(2 月 2 日～2 月 6 日)と Weekly データ集
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	2026 年 2 月半導体市場及びハイテク株動向
336	2026/2/19	米国経済	2 月米インフレ率と消費統計
337	2026/2/20	日本株	日本株需給(2 月 9 日～2 月 13 日)と Weekly データ集
338	2026/2/24	欧州経済	25 年第 4 四半期ユーロ圏賃金動向
339	2026/2/26	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 4Q

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。